

県内業界から見る【最低賃金引上げの影響】について

石川県中小企業団体中央会

<調査対象>

◎調査期間：平成28年8月下旬～平成28年9月上旬
◎調査対象：当会情報連絡員（業界組合）58団体

（回答 48団体 ・製造業：31団体中23団体
・非製造業：27団体中25団体）

<結果のポイント>

(1) 最低賃金引上げの影響について

全都道府県で今年度の最低賃金改定の答申が出そろい、厚生労働省により8月23日、公表された。正式決定後10月から順次改定されることになるが、労働者にとっては恩恵のある最低賃金の引上げは、県内の中小企業にはどのような影響を与えるのか把握するため、業界組合に聞いてみたところ、次の通りであった。

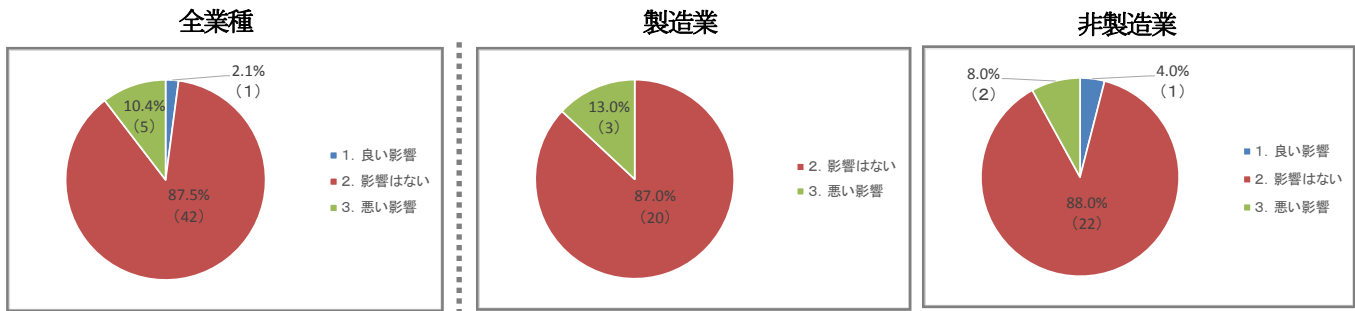
○全業種では、「影響はない」が87.5%で最も多く、「悪い影響」が僅かに見られた。その理由を見ると、「影響はない」との回答に対しては、既に“最低賃金以上で雇用している”が最も多く、他に“雇用人員が少なく影響は少ない”、“最賃の多少の引上げでは景気は良くならない”などであった。また、「悪い影響」との回答に対しては“コスト（人件費）の増加”“深夜業務のパート等の人件費の増加”などであった。なお、「良い影響」との回答は、非製造業1団体で見られ、その理由は“働く人のマインドが改善され、業績向上に繋がることを期待する”というものであった。

⇒最低賃金の引上げについては、短期的には企業の人件費増加による収益悪化、長期的には労働者の賃金増加による消費の拡大といった効果が見られると考えていたが、企業にとっては既に最低賃金以上で雇用しているため、新たな負担増とはならず、期待した消費拡大については既に最低賃金を超えて雇用されている労働者が大勢であり、また連動して上がったとしても消費を喚起する程の上昇ではないため、消費拡大には繋がらないということであった。よって、県内の中小企業者にとっては今回の最低賃金の引上げの影響は限定的であると思われる。

(2) 業種別詳細

今回の調査では回答に業種による違いが見られなかったため、製造業・非製造業別の分析は行っていない。

①最低賃金の引上げは事業者の経営にどのような影響を与えるか？



② ①の回答の理由（製造業と非製造業の区別なし）

影響はない の理由

最低賃金以上で雇用している	27
雇用人員が少なく影響は少ない	2
最賃の多少の引上げでは景気は良くならない	2
引き上げ額がそれほど大きくない	1
最賃引上げよりも先行き見通しが景気には重要	1
最賃よりも業界のイメージの方が重要	1
人手不足に多少効果があるかもしれない	1
最賃よりも労働環境の方が重要	1
その他	3
空欄	5

悪い影響 の理由

コスト（人件費）の増加	3
深夜業務のパート等の人件費増加	1
その他	1
空欄	1